第 36 回中山間地域農業直接支払事業検討委員会 御意見等

資料 1 知事特認地域の基準の改正案について

- 基準改定案に賛成いたします。
- 「市町村」の重複する表記は、誤字の訂正であり適切と考えます。
- 表に対するナンバリングの削除とタイトルの変更について、誤解を招きにくい表現に変更するとの趣旨であり、適切と考えます。
- 農用地の基準①について、隣接しない一団の農地も引き続き対象となることから、適切と考えます。
- 急傾斜地に連坦しない緩傾斜地を知事特認地域と指定する場合、それぞれがどう連携しているのかチェックが必要。
- 耕作放棄地が連坦を難しくしているなら、そこを含めて地域計画を共有して欲しい。
- 賛成いたします。法律で指定地域とならない所もまた指定はあっても厳しいところが多いのでしっかりと農業と耕作地や農業人を守る政策がさらに進むよう強く希望します。
- 特にないです。5期から6期にかけて地域認定の上の枠になったということは、認定が受けやすくなったというより、さらに担い手の状況が厳しくなったということでしょうか。
- 県の改正案について特に意見ありません。長野県は緩傾斜地も多くあること、緩傾斜地においても農業生産活動に取り組んでおり農地の保全の観点から、中山間地域農業直接支払事業の対象とすべきであると考えます。

資料 2 棚田地域振興活動加算について

- 賛成いたします。
- 各地域の目標について「達成」とありますが、実施後の課題が記載されないと目標が妥当であったかどうか判断できない点が気になります。定量的目標は記載となっておりますが、達成であっても目標に対する評価は、通常は質的評価（いい人が入った、つづけられる体制となったなど）と共になされていると思います。第三者機関にその課題が見えない場合は、形式評価はできても、本当の評価は難しいと考えます。
- スケジュールについて、地域指定が年 3 回、計画認定が年 7 回であり適切と考えます。直払いへの申請がややタイトな気がしますが、次年度の期の途中参加が可能であれば良いと思います。

● 棚田保全が人間や自然にとって（大きく言えば地球にとっても）人類の重要課題になってきた。5期5年間、各地で取り組んできた中で景観形成、水保全、都市農村交流、鳥獣害対策など大きな成果を上げてきている。しかし保全する集落人口が減少し取り組みが受け身となり、地域ビジョンを練り上げて活動しているところはまだ少ない。5期の経験を活かして6期に新たに取り組むことは重要と考える。棚田地域振興活動は「子どもたちに誇れるふるさとづくり」である。高度経済成長で歪んでしまった「人間と自然」の関係をどう再生するか、棚田からよく見える。情報共有のしくみが必要。

● 耕作農地と地域を維持するために、労力や理解を得る必要があり、そのために特産品開発やイベントをするのですが、やっとならしている高齢者の姿が目につきます。何の為に誰の為に頑張るのか本末転倒にならないよう、地域の意を充分くみとりいただき、せめて事務手続きの簡素化をお願いします。

● 指定棚田地域の中には、県内有数の棚田である姨捨地区などで棚田地域振興活動加算を受けていないと聞いている。直接支払の担当側からも地域に対してしっかりと説明が必要と考える。目標設定についてのサポートも兼ねて、年度当初に協議会に対して説明会を実施すべき。その意味でも、説明会の内容を含めて、懇談会の開催は7月では遅く、4月早々に実施すべき。

その他

● 平地農用地に比べて対象人数が少なく、近い将来に大きく担い手環境が変わる中山間地の支援では、市町村職員だけでなく専門チームによる具体的な支援活動がより重要になってきていると感じます。支援を受ける集落には、水田活用などその他の補助枠が複数あり、それら個別補助の意図について集落単位で十分に理解できているとはいいがたい状況が見られます。日本の農地の多様性を守る目的に立てば、農村から見た複雑な仕組みを、地域の現状に合わせて紐解く機能（エリア毎のグッドプラクティス、個別コンサルティング等）が必要ではないでしょうか。第6期における高齢化の進行は、これまで以上に大きな影響をもたらすと予想されますので、集落や市町村任せにするのは限界があります。また、移住農業者が伝統的な農村構造の中で支援から外れやすい点も留意が必要です。交付金の運用が実益に合うよう方向性を探る必要性が高まっているのではないのでしょうか。

● 5期で始まった集落機能強化加算が廃止された。6期からはネットワーク加算で農業生産活動を維持していくことになる。集落機能強化加算は「営農以外」をうたったことで、従来の中山間直接支払の運営態勢を活性化した面もある。新たな人材や組織との連携を生み出した。移住者や非農家がネットワークに入れる措置をしてほしい。農業（儲け）農村（暮らし）の両輪が地域をつくる。ネットワーク加算で留意して検討してほしい。

●この頃になって「米の増産だっ！」。何を好き勝手なことを、と腹をたてています。「大規模化して、もっと米を安く」という意見にも腹立たしい想いをしています。こんな時こそ、上流の水源水路・農地を守っているこの事業を現地に生かし、また、広く社会に認識して頂きたいと思います。

●当該事業の実施も第6期を迎え、いよいよ県内集落の単なる「延命措置」ではなく、集落の「発展」も意識した取り組みへの移行が必要と考える。そのためにも、前半期（1-2年）での対応が極めて重要だろう。度々申し上げているように、県内の対象地域を適切に診断・分類（類型）、特性に合致した取り組みを少しでも前進させていただきたい。具体的には、各地区を診断するための診断項目を早期に適切に設定し、これを実施することである。続いて、これを踏まえた処方（対策）を類型別に、合理的・効率的に計画・実施すべきと考える。さらに、できれば前半（1-2年）の実施個所をいくつかモデル的にモニタリングし、その結果を踏まえて後半（3-5年）で修正・対応することが望まれる。